

財政事情公表

自 平成26年 4月 1日

至 平成26年 9月30日

埼玉県 川越市

川越市告示第721号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

平成26年12月1日

川越市長 川 合 善 明

目 次

* まえがき	1 頁
* 平成 25 年度決算の概要	2 頁
* 公営事業の経理の概況	10 頁
* 平成 25 年度水道事業決算報告書	17 頁
* 平成 25 年度公共下水道事業決算報告書	18 頁
* 公共施設の整備状況	19 頁
* 平成 26 年度予算に対する収入及び支出の概況	20 頁
* 住民の税負担状況	22 頁
* 市債現在高	23 頁
* 市有財産の現在高	23 頁
* 水道事業の業務状況	24 頁
* 公共下水道事業の業務状況	25 頁

ま え が き

財政事情の公表は、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)公表することとされており、本市の財政状況について市民の皆様にご報告するものであります。公表の都度、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について報告しておりますが、今回の公表では、平成25年度決算及び平成26年度上半期、即ち平成26年4月1日から平成26年9月30日までの予算の執行状況及び公営事業の経理状況等についてご報告いたします。

■平成25年度決算の概要

川越市の平成25年度決算は、一般会計及び特別会計(企業会計を除く。)を合計すると、歳入が1,701億1,002万756円、歳出が1,621億994万7,939円となり、差引き80億7万2,817円の黒字となっています。

一般会計決算額は歳入が1,074億6,602万9,563円で前年度対比6.6%の増、歳出が1,025億8,273万7,453円で前年度対比6.0%の増となりました。差し引きは48億8,329万2,110円の黒字となっています。

企業会計である水道事業会計及び公共下水道事業会計を除いた特別会計全体は、歳入が626億4,399万1,193円で前年度対比4.3%の増となりました。歳出は595億2,721万486円で前年度対比4.4%の増となりました。

平成25年度会計別決算額

(△印 減)

区分 会計別	平成25年度				平成24年度	
	歳入決算額 (円)	増減率 (%)	歳出決算額 (円)	増減率 (%)	歳入決算額 (円)	歳出決算額 (円)
一 般 会 計	107,466,029,563	6.6	102,582,737,453	6.0	100,858,376,914	96,802,977,619
特 別 会 計	62,643,991,193	4.3	59,527,210,486	4.4	60,037,217,258	57,011,855,506
国民健康保険	40,489,782,727	3.4	38,456,883,536	3.1	39,147,153,584	37,282,885,058
後期高齢者医療	3,085,654,579	3.9	3,074,020,942	3.8	2,969,186,495	2,960,600,605
歯科診療	164,648,420	△ 11.4	83,300,728	△ 16.0	185,898,332	99,118,635
介護保険	18,457,184,887	6.7	17,572,637,155	7.4	17,301,504,091	16,354,461,499
母子寡婦福祉資金貸付	111,759,896	△ 13.0	89,793,877	3.8	128,416,510	86,466,278
川越駅東口公共地下駐車場	172,742,936	6.6	134,927,032	7.5	161,985,473	125,466,276
農業集落排水	162,217,748	13.4	115,647,216	12.4	143,072,773	102,857,155
合 計	170,110,020,756	5.7	162,109,947,939	5.4	160,895,594,172	153,814,833,125

用語解説

一般会計	市の行政運営の基本的な経費を計上した会計。
特別会計	特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計。
企業会計	市が実施する公営事業のうち、地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計。原則として事業経営に伴う収入によりその経費を賄うこととされている。

一般会計歳入（款別）

（△印 減）

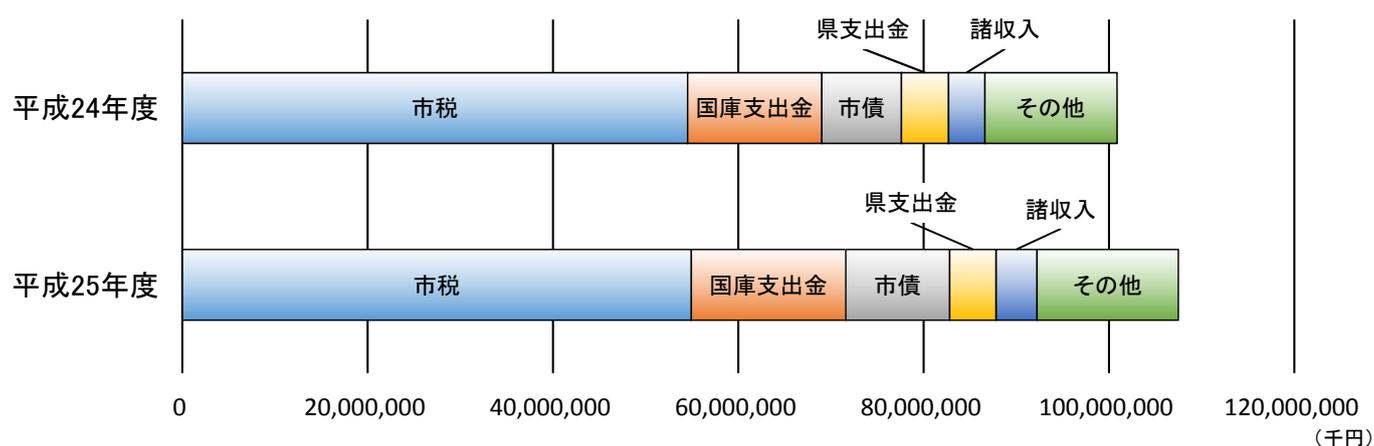
区分 款別	平成25年度				平成24年度	
	歳入決算額 （千円）	構成比 （%）	増減率 （%）	市民一人当たり 決算額 （円）	歳入決算額 （千円）	構成比 （%）
市 税	54,912,565	51.1	0.7	157,468	54,511,849	54.1
地 方 譲 与 税	723,514	0.7	△ 3.6	2,075	750,637	0.7
利 子 割 交 付 金	91,718	0.1	△ 9.8	263	101,654	0.1
配 当 割 交 付 金	194,192	0.2	89.5	557	102,477	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	318,952	0.3	977.1	915	29,612	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	64,554	0.1	0.5	185	64,264	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,941,543	2.7	△ 0.9	8,435	2,966,827	2.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	286,069	0.3	△ 12.7	820	327,843	0.3
地 方 特 例 交 付 金	333,238	0.3	2.1	956	326,362	0.3
地 方 交 付 税	2,363,622	2.2	△ 2.7	6,778	2,429,709	2.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	51,052	0.0	△ 6.5	146	54,585	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,153,619	1.1	7.4	3,308	1,073,823	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,605,000	1.5	1.5	4,603	1,581,169	1.6
国 庫 支 出 金	16,667,501	15.5	15.0	47,796	14,488,850	14.4
県 支 出 金	5,003,297	4.7	△ 1.5	14,347	5,077,968	5.0
財 産 収 入	545,775	0.5	△ 40.7	1,565	920,530	0.9
寄 附 金	43,868	0.0	1,121.6	126	3,591	0.0
繰 入 金	469,305	0.4	29.9	1,346	361,175	0.4
繰 越 金	4,055,399	3.8	27.9	11,629	3,170,281	3.1
諸 収 入	4,416,746	4.1	12.7	12,665	3,919,270	3.9
市 債	11,224,500	10.4	30.6	32,187	8,595,900	8.5
歳 入 合 計	107,466,029	100.0	6.6	308,170	100,858,376	100.0

国庫支出金は
小中学校大規模改
造事業費交付金等
により、15.0%の増
加となりました。

県支出金は
ワクチン接種緊急
促進事業補助金の
減等により、1.5%
の減少となりました。

市債は
地域振興ふれあい
拠点施設整備事業
債の増等により、
30.6%の増加とな
りました。

※市民一人当たり決算額は平成26年3月31日現在の人口348,723人にて算出。



用語解説

- 市税** 市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、事業所税、軽自動車税。
- 国庫支出金** 一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの。
- 市債** 国や金融機関等からの借入金。
- 県支出金** 一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの。
- 諸収入** 税の延滞金、預金利子といった他の収入科目に含まれないもの。
- グラフ中のその他** 地方消費税交付金、繰入金、地方交付税、繰越金、使用料及び手数料、分担金及び負担金、地方譲与税、財産収入等。

一般会計歳出（目的別）

（△印 減）

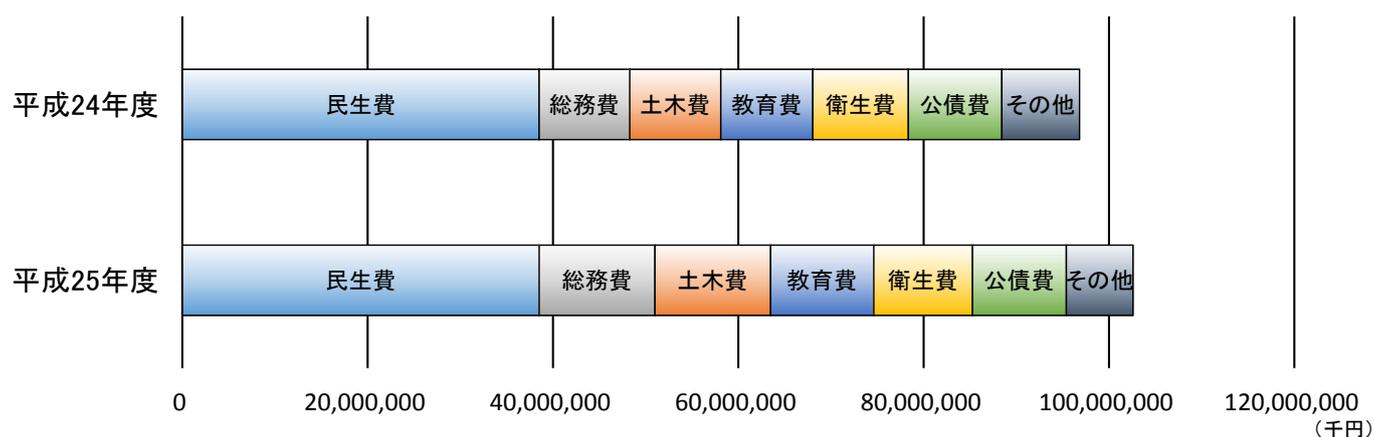
区分 款別	平成25年度				平成24年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
議会費	657,336	0.6	△ 1.3	1,885	666,012	0.7
総務費	12,507,085	12.2	28.1	35,865	9,766,959	10.1
民生費	38,482,701	37.5	△ 0.0	110,353	38,492,699	39.8
衛生費	10,657,888	10.4	3.4	30,563	10,311,744	10.6
労働費	226,699	0.2	△ 20.3	650	284,554	0.3
農林水産業費	419,123	0.4	5.2	1,202	398,561	0.4
商工費	1,599,498	1.6	△ 27.0	4,587	2,190,013	2.3
土木費	12,477,463	12.2	26.9	35,780	9,829,988	10.1
消防費	4,037,181	3.9	△ 0.0	11,577	4,038,653	4.2
教育費	11,132,814	10.9	12.0	31,925	9,938,446	10.3
災害復旧費	0	0.0	-	0	0	0.0
公債費	10,127,479	9.9	0.4	29,042	10,082,738	10.4
諸支出金	257,470	0.2	△ 67.9	738	802,610	0.8
予備費	0	0.0	-	0	0	0.0
歳出合計	102,582,737	100.0	6.0	294,167	96,802,977	100.0

総務費は
自転車駐車場施設
整備等により、
28.1%の増加となり
ました。

商工費は
観光施設の減等
により、27.0%の減少
となりました。

土木費は
地域振興ふれあい
拠点施設整備の増
等により、26.9%の
増加となりました。

※市民一人当たり決算額は平成26年3月31日現在の人口348,723人にて算出。



用語解説

- 民生費** 児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等のための経費。
- 総務費** 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理、芸術・文化・スポーツ振興等のための経費。
- 土木費** 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費。
- 教育費** 学校教育や社会教育の充実等のための経費。
- 衛生費** 保健衛生、環境保全等のための経費。
- 公債費** 借入金の元金、利子の返済のための経費。
- グラフ中のその他** 消防費、商工費、議会費、農林水産業費、諸支出金、労働費、災害復旧費。

一般会計歳出（性質別）

（△印 減）

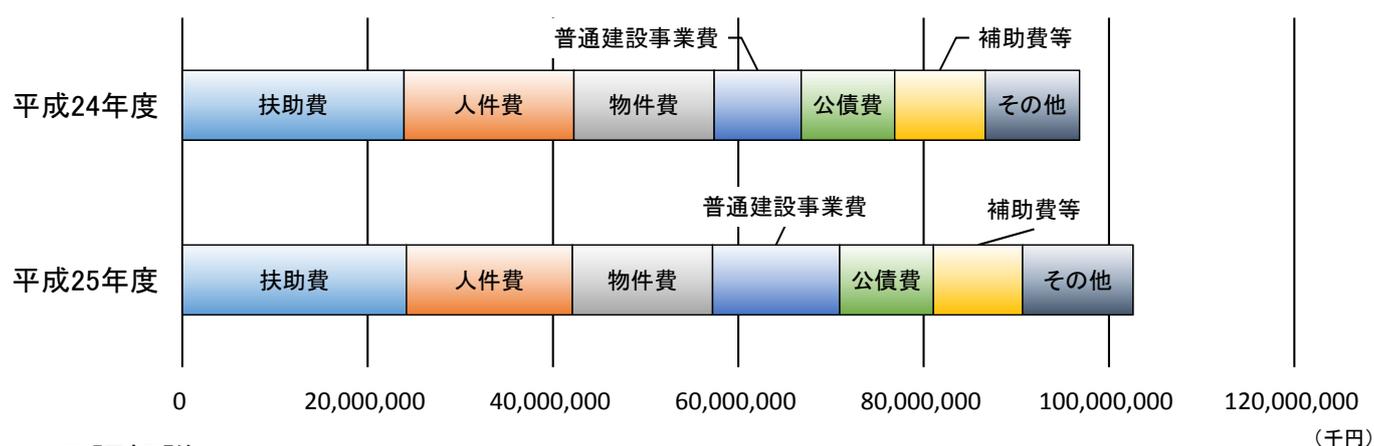
区分 性質別	平成25年度				平成24年度	
	歳出決算額 （千円）	構成比 （%）	増減率 （%）	市民一人当たり 決算額 （円）	歳出決算額 （千円）	構成比 （%）
人件費	17,920,596	17.5	△ 2.3	51,389	18,341,641	18.9
物件費	15,126,173	14.7	△ 0.1	43,376	15,136,700	15.6
維持補修費	1,363,870	1.3	19.9	3,911	1,137,515	1.2
補助費等	9,627,048	9.4	△ 1.5	27,607	9,770,255	10.1
扶助費	24,163,140	23.6	1.1	69,290	23,897,435	24.7
普通建設事業費	13,705,069	13.4	45.8	39,301	9,400,989	9.7
災害復旧事業費	0	0.0	-	0	0	0.0
公債費	10,127,436	9.9	0.4	29,041	10,082,712	10.4
積立金	1,676,965	1.6	1,730.5	4,809	91,614	0.1
投資及び出資金	0	0.0	-	0	0	0.0
貸付金	1,276,974	1.2	△ 11.1	3,662	1,436,533	1.5
繰出金	7,595,466	7.4	1.2	21,781	7,507,583	7.8
歳出合計	102,582,737	100.0	6.0	294,167	96,802,977	100.0

維持補修費は資源化センター施設管理の増等により19.9%の増加となりました。

普通建設事業費は地域振興ふれあい拠点施設整備の増等により、45.8%の増加となりました。

積立金は財政調整基金積立の増等により、1,730.5%の増加となりました。

※市民一人当たり決算額は平成26年3月31日現在の人口348,723人にて算出。



用語解説

扶助費

生活保護、児童手当等の各種扶助の経費。

人件費

職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費。

物件費

公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費。

普通建設事業費

道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費。

公債費

借入金の元金、利子の返済のための経費。

補助費等

公益性に着目し、奨励又は財政援助を行うための補助金支出等に要する経費。

グラフ中のその他

繰出金、積立金、維持補修費、貸付金、災害復旧事業費、投資及び出資金。

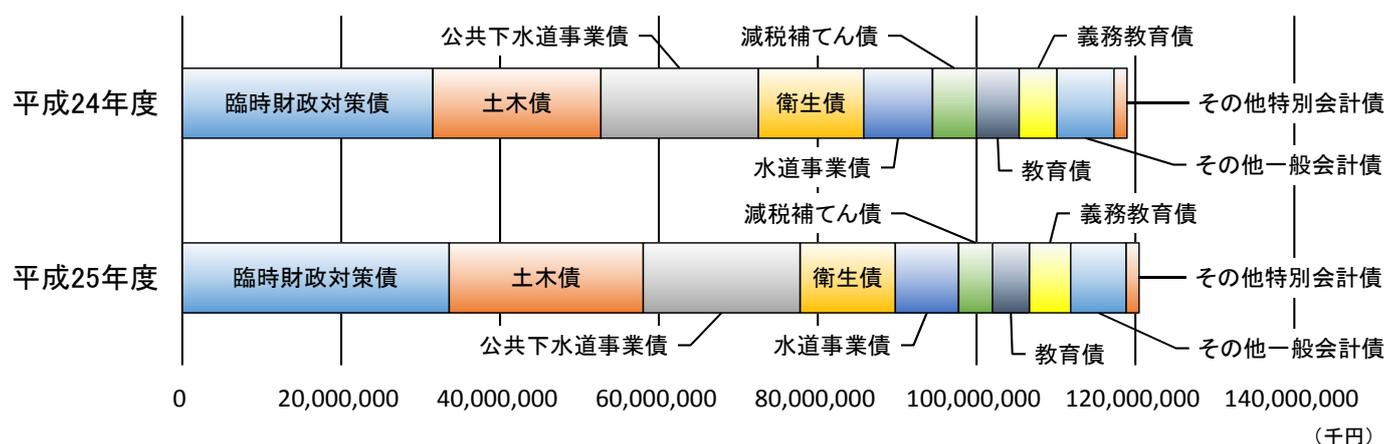
市債の現在高

(△印 減)

目的別	区分	25年度末			24年度末		
		現在高 (千円)	増減率 (%)	市民一人当たり 市債現在高 (円)	現在高 (千円)	市民一人当たり 市債現在高 (円)	
一般会計債	普通債	総務債	1,878,815	32.1	5,387	1,422,014	4,098
		民生債	1,054,661	△ 16.5	3,024	1,263,119	3,640
		保育所債	536,244	0.8	1,538	532,181	1,533
		衛生債	11,976,073	△ 9.7	34,342	13,262,345	38,219
		農林水産業債	200,890	△ 13.6	576	232,502	670
		商工債	901,433	△ 10.2	2,585	1,004,178	2,894
		土木債	24,427,294	15.5	70,048	21,156,940	60,969
		公営住宅債	378,318	△ 6.1	1,085	403,104	1,162
		消防債	0	皆減	0	1,396	4
		教育債	4,650,758	△ 13.8	13,337	5,392,902	15,541
		義務教育債	5,192,745	9.0	14,891	4,763,113	13,726
	合計	51,197,231	3.6	146,813	49,433,794	142,456	
	その他	減収補てん債	1,641,524	△ 9.2	4,707	1,807,061	5,208
		減税補てん債	4,263,631	△ 22.6	12,227	5,510,892	15,881
		税収補てん債	407,969	△ 19.2	1,170	504,745	1,455
臨時財政対策債		33,575,771	6.5	96,282	31,525,298	90,848	
合計	39,888,895	1.4	114,386	39,347,996	113,392		
一般会計債合計		91,086,126	2.6	261,199	88,781,790	255,848	
特別会計債	母子寡婦福祉資金貸付事業債	387,817	2.6	1,112	377,817	1,089	
	農業集落排水事業債	1,222,455	△ 2.9	3,506	1,258,996	3,628	
	水道事業債	7,975,444	△ 8.0	22,870	8,667,319	24,977	
	公共下水道事業債	19,765,897	△ 0.3	56,681	19,829,886	57,145	
	特別会計債合計	29,351,613	△ 2.6	84,169	30,134,018	86,839	
総合計		120,437,739	1.3	345,368	118,915,808	342,687	

※平成25年度の市民一人当たり市債現在高は平成26年3月31日現在の人口348,723人にて算出。

※平成24年度の市民一人当たり市債現在高は平成25年3月31日現在の人口347,010人にて算出。

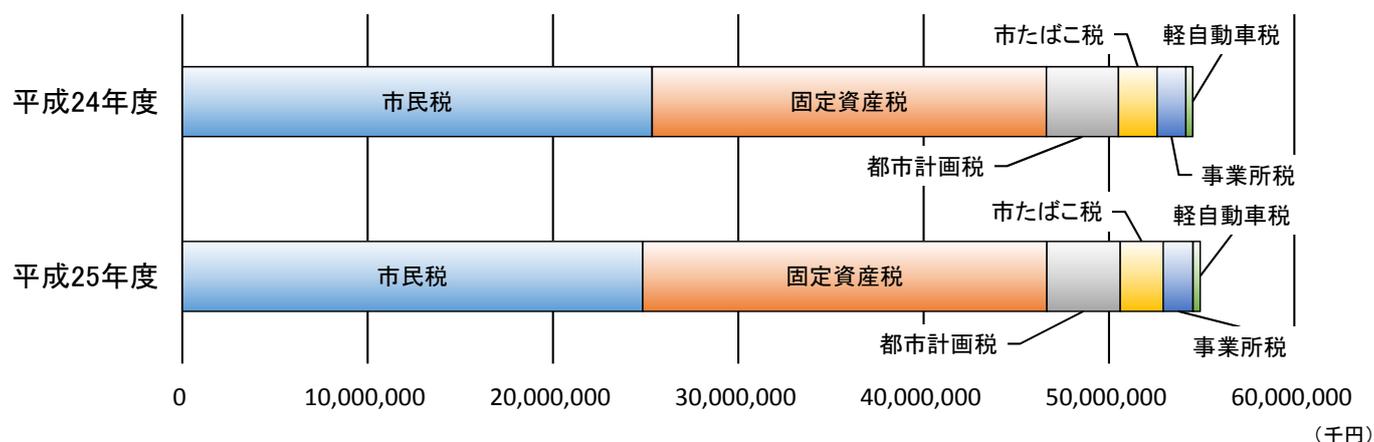


市税の負担状況

(△印 減)

区分 税目	25年度							24年度	
	予算額 (千円)	調定額 A (千円)	収入済額 B				収入率 (B/A) (%)	収入済額	
			(千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)		(千円)	市民一人当たり 決算額 (円)
市民税	24,451,226	26,871,007	24,836,250	45.3	△ 2.0	71,221	92.4	25,342,331	73,030
個人	19,721,227	22,015,584	20,067,307	36.6	1.2	57,545	91.1	19,826,804	57,136
法人	4,729,999	4,855,423	4,768,943	8.7	△ 13.5	13,676	98.2	5,515,527	15,894
固定資産税	21,392,716	22,945,122	21,808,535	39.7	2.5	62,538	95.0	21,272,331	61,302
軽自動車税	375,945	418,345	383,085	0.7	4.6	1,099	91.5	366,071	1,055
市たばこ税	2,300,615	2,316,311	2,316,311	4.2	11.1	6,642	100.0	2,084,801	6,008
事業所税	1,496,415	1,613,578	1,610,343	2.9	3.7	4,618	99.7	1,553,478	4,477
都市計画税	3,911,716	4,155,408	3,958,041	7.2	1.7	11,350	95.2	3,892,837	11,218
計	53,928,633	58,319,771	54,912,565	100.0	0.7	157,468	94.1	54,511,849	157,090

※市民一人当たり収入済額は平成26年3月31日現在の人口348,723人にて算出。



用語解説

市民税

法人・個人の所得に対して課される税金。

固定資産税

土地、家屋、償却資産に対して課される税金。

都市計画税

都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金。

市たばこ税

たばこに対して課される税金。

事業所税

一定規模以上の事業所に対して課される税金。

軽自動車税

軽自動車等の所有に対して課される税金。

歯科診療事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

区分 款別	25年度				24年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
診療収入	27,968	17.0	△ 20.7	80	35,267	19.0
使用料及び手数料	125	0.1	△ 40.2	0	209	0.1
繰入金	49,118	29.8	△ 48.3	141	95,073	51.1
繰越金	86,780	52.7	57.1	249	55,225	29.7
諸収入	657	0.4	429.8	2	124	0.1
計	164,648	100.0	△ 11.4	472	185,898	100.0

※市民一人当たり決算額は平成26年3月31日現在の人口348,723人にて算出。

● 歳出

(△印 減)

区分 款別	25年度				24年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総務費	73,987	88.8	△ 15.5	212	87,582	88.4
医療費	9,314	11.2	△ 19.3	27	11,536	11.6
諸支出金	0	0.0	-	0	0	0.0
予備費	0	0.0	-	0	0	0.0
計	83,301	100.0	△ 16.0	239	99,118	100.0

※市民一人当たり決算額は平成26年3月31日現在の人口348,723人にて算出。

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

区分 款別	25年度				24年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
繰入金	5,486	4.9	△ 70.1	16	18,323	14.3
繰越金	41,950	37.5	89.1	120	22,180	17.3
諸収入	54,324	48.6	4.6	156	51,913	40.4
市債	10,000	9.0	△ 72.2	28	36,000	28.0
計	111,760	100.0	△ 13.0	320	128,416	100.0

※市民一人当たり決算額は平成26年3月31日現在の人口348,723人にて算出。

● 歳出

区分 款別	25年度				24年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
母子寡婦福祉 資金貸付費	89,793	100.0	3.8	257	86,466	100.0
計	89,793	100.0	3.8	257	86,466	100.0

※市民一人当たり決算額は平成26年3月31日現在の人口348,723人にて算出。

※一般会計及び歯科診療事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計は地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づく調査(地方財政状況調査)の対象となる普通会計として区分され、他自治体との比較等に用いられる。

用語解説

普通会計 地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づく調査(地方財政状況調査)の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、一般会計及び歯科診療事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計がこれにあたる。

歯科診療事業特別会計 ふれあい歯科診療所の運営に係る経費を経理する会計。

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭や寡婦の方への福祉資金の貸付事業を経理する会計。

■ 公営事業の経理の概況

1. 国民健康保険事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	25年度			24年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
国民健康保険税		8,793,436	21.7	1.8	25,216	8,637,044	22.1
国庫支出金		7,982,426	19.7	8.6	22,891	7,352,246	18.8
療養給付費等交付金		1,800,813	4.5	△ 5.6	5,164	1,908,003	4.9
前期高齢者交付金		10,748,828	26.5	1.8	30,823	10,555,880	27.0
県支出金		1,971,622	4.9	2.2	5,654	1,929,462	4.9
共同事業交付金		4,542,276	11.2	6.8	13,026	4,254,794	10.9
財産収入		268	0.0	25.8	1	213	0.0
繰入金		2,615,916	6.5	△ 2.6	7,501	2,685,424	6.8
繰越金		1,864,269	4.6	9.2	5,346	1,706,502	4.3
諸収入		169,929	0.4	44.5	487	117,585	0.3
計		40,489,783	100.0	3.4	116,109	39,147,153	100.0

※市民一人当たり決算額は平成26年3月31日現在の人口348,723人にて算出。

国民健康保険加入状況

(△印 減)

区 分	平成25年度末	平成24年度末	差引増減	増減率(%)
世帯数 (世帯)	56,438	56,359	79	0.1
被保険者数 (人)	96,777	97,811	△ 1,034	△ 1.1

国民健康保険課税状況(平成25年度現年課税分)

区 分	納税義務者数(人)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率(%)
一般被保険者	54,756	8,156,165	7,296,542	89.5
退職被保険者等	3,170	522,951	506,275	96.8
計	57,926	8,679,116	7,802,817	89.9

● 歳出

(△印 減)

款 別	区 分	25年度			24年度		
		歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総 務 費		362,566	0.9	6.2	1,040	341,500	0.9
保 険 給 付 費		25,101,612	65.3	2.1	71,981	24,586,502	66.0
後期高齢者支援金等		5,203,252	13.5	5.9	14,921	4,913,319	13.2
前期高齢者納付金等		5,450	0.0	2.8	16	5,300	0.0
老人保健拠出金		176	0.0	△ 98.9	0	16,068	0.0
介 護 納 付 金		2,067,359	5.4	7.7	5,928	1,920,027	5.2
共 同 事 業 拠 出 金		4,860,865	12.6	4.8	13,939	4,639,320	12.4
保 健 事 業 費		409,062	1.1	8.7	1,173	376,462	1.0
基 金 積 立 金		268	0.0	25.8	1	213	0.0
公 債 費		0	0.0	-	0	0	0.0
諸 支 出 金		446,274	1.2	△ 7.8	1,280	484,174	1.3
予 備 費		0	0.0	-	0	0	0.0
計		38,456,884	100.0	3.1	110,279	37,282,885	100.0

※市民一人当たり決算額は平成26年3月31日現在の人口348,723人にて算出。

保険給付の状況(平成25年度分)

区 分	療養の給付	療養費	高額療養費	移送費
件 数 (件)	1,454,700	59,076	52,190	0
金 額 (千円)	21,711,996	446,871	2,681,151	0
1 件 当 り 額 (円)	14,925	7,564	51,373	0

用語解説

公営事業会計

地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づく調査(地方財政状況調査)上の区分で、普通会計以外の会計のこと。川越市の場合、平成25年度末現在5会計。

国民健康保険事業特別会計

健康保険等被用者保険の適用を受けない国民の病気やけがなどに対して必要な保険給付を行う国民健康保険事業の歳入・歳出を管理する会計。

2. 後期高齢者医療事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	25年度			24年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料		2,604,658	84.4	3.9	7,469	2,507,374	84.4
繰 入 金		469,557	15.2	3.5	1,346	453,575	15.3
繰 越 金		8,586	0.3	122.7	25	3,856	0.1
諸 収 入		2,854	0.1	△ 34.9	8	4,381	0.2
計		3,085,655	100.0	3.9	8,848	2,969,186	100.0

※市民一人当たり決算額は平成26年3月31日現在の人口348,723人にて算出。

後期高齢者医療保険料収入状況(平成25年度分)

区 分	納入義務者数(人)	調定額(千円)	収入済額(千円)	収入率(%)
特別徴収分	25,756	1,491,510	1,493,140	100.1
普通徴収分	12,238	1,114,680	1,097,965	98.5
計	37,994	2,606,190	2,591,105	99.4

※収入額には、還付未済額(特別徴収分 1,630千円、普通徴収分 294千円)を含む。

※普通徴収分は、滞納繰越分を含まない。

● 歳出

(△印 減)

款 別	区 分	25年度			24年度		
		歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総 務 費		97,888	3.2	△ 8.6	281	107,112	3.6
広域連合納付金		2,973,948	96.7	4.3	8,528	2,850,065	96.3
諸 支 出 金		2,185	0.1	△ 36.2	6	3,423	0.1
予 備 費		0	0.0	-	0	0	0.0
計		3,074,021	100.0	3.8	8,815	2,960,600	100.0

※市民一人当たり決算額は平成26年3月31日現在の人口348,723人にて算出。

用語解説

後期高齢者医療事業特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療に関する歳入・歳出を経理する会計。

3. 介護保険事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	25年度			24年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
保 険 料		4,857,637	26.3	4.9	13,930	4,632,337	26.8
国 庫 支 出 金		3,171,039	17.2	5.9	9,093	2,994,959	17.3
支 払 基 金 交 付 金		4,741,259	25.7	3.3	13,596	4,589,316	26.5
県 支 出 金		2,460,705	13.3	△ 0.3	7,056	2,467,051	14.3
財 産 収 入		685	0.0	36.7	2	501	0.0
繰 入 金		2,277,163	12.4	3.2	6,530	2,205,975	12.8
繰 越 金		947,043	5.1	133.0	2,716	406,474	2.3
諸 収 入		1,654	0.0	△ 66.2	5	4,891	0.0
計		18,457,185	100.0	6.7	52,928	17,301,504	100.0

※市民一人当たり決算額は平成26年3月31日現在の人口348,723人にて算出。

介護保険第1号被保険者数

平成25年度末(人)	平成24年度末(人)	増減(人)	増減率(%)
82,151	78,516	3,635	4.6

介護保険料収入状況(平成25年度分)

区 分	納入義務者数(人)	調定額(千円)	収入済額(千円)	収入率(%)
特 別 徴 収 分	71,997	4,318,720	4,322,809	100.1
普 通 徴 収 分	14,600	573,981	506,495	88.2
計	86,597	4,892,701	4,829,304	98.7

※収入額には、還付未済額(特別徴収分 4,089千円、普通徴収分 331千円)を含む。

※普通徴収分は、滞納繰越分を含まない。

● 歳出

(△印 減)

区分 款別	25年度				24年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総務費	190,424	1.1	△ 5.4	546	201,206	1.2
保険給付費	16,222,388	92.3	4.8	46,519	15,481,490	94.7
地域支援事業費	338,833	1.9	1.2	972	334,808	2.0
基金積立金	653,521	3.7	262.9	1,874	180,100	1.1
諸支出金	167,471	1.0	6.8	480	156,857	1.0
予備費	0	0.0	-	0	0	0.0
計	17,572,637	100.0	7.4	50,391	16,354,461	100.0

※市民一人当たり決算額は平成26年3月31日現在の人口348,723人にて算出。

介護保険要介護・要支援認定者数

(△印 減)

区分	平成25年度末(人)	平成24年度末(人)	増減(人)	増減率(%)
第1号被保険者	11,161	10,582	579	5.5
第2号被保険者	378	414	△ 36	△ 8.7

保険給付の状況(平成25年度分)

区分	件数(件)	金額(千円)	1件当たり額(円)
居宅介護サービス	255,036	8,606,812	33,747
地域密着型サービス	5,221	1,059,257	202,884
施設介護サービス	21,642	5,592,251	258,398
高額介護サービス等	334,729	964,069	2,880

用語解説

介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき、寝たきりや認知症の高齢者の方へ必要な介護サービスを行う事業を経理する会計。

4. 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	25年度			24年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
使	用	135,477	78.4	△ 0.1	388	135,676	83.8
繰	越	36,519	21.2	43.1	105	25,517	15.7
諸	収	747	0.4	△ 5.8	2	792	0.5
	計	172,743	100.0	6.6	495	161,985	100.0

※市民一人当たり決算額は平成26年3月31日現在の人口348,723人にて算出。

● 歳出

款 別	区 分	25年度			24年度		
		歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
事	業	134,927	100.0	7.5	387	125,466	100.0
予	備	0	0.0	-	0	0	0.0
	計	134,927	100.0	7.5	387	125,466	100.0

※市民一人当たり決算額は平成26年3月31日現在の人口348,723人にて算出。

用語解説

川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計

川越駅東口公共地下駐車場の運営事業を経理する会計。

5. 農業集落排水事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

区分 款別	25年度			24年度		
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
分担金及び負担金	10,974	6.8	133.2	32	4,705	3.3
使用料及び手数料	18,619	11.5	22.5	53	15,199	10.6
県支出金	12,514	7.7	0.0	36	12,514	8.7
繰入金	79,894	49.2	33.7	229	59,777	41.8
繰越金	40,216	24.8	△ 16.8	115	48,351	33.8
諸収入	1	0.0	△ 100.0	0	2,526	1.8
計	162,218	100.0	13.4	465	143,072	100.0

※市民一人当たり決算額は平成26年3月31日現在の人口348,723人にて算出。

● 歳出

区分 款別	25年度			24年度		
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
農業集落排水総務費	56,110	48.5	6.7	161	52,591	51.1
公債費	59,537	51.5	18.4	171	50,266	48.9
予備費	0	0.0	-	0	0	0.0
計	115,647	100.0	12.4	332	102,857	100.0

※市民一人当たり決算額は平成26年3月31日現在の人口348,723人にて算出。

用語解説

農業集落排水事業特別会計

農業集落における公共用水域保全のために行われる生活排水等の下水処理に係る事業について経理する会計。

平成 25 年度 水道事業決算報告書

○収益的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち、仮受消費税)
第1款 水道事業収益	6,451,724	6,412,386	△39,338	(292,206)
第1項 営業収益	6,433,677	6,390,498	△43,179	(292,046)
第2項 営業外収益	18,027	21,753	3,726	(160)
第3項 特別利益	20	135	115	(0)

支出

(単位:千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	備 考 (うち、仮払消費税)
第1款 水道事業費用	6,259,403	6,097,447	161,956	(166,615)
第1項 営業費用	5,978,871	5,824,080	154,791	(166,266)
第2項 営業外費用	264,954	264,950	4	(0)
第3項 特別損失	10,578	8,417	2,161	(349)
第4項 予備費	5,000	0	5,000	(0)

○資本的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち、仮受消費税)
第1款 資本的収入	192,892	163,689	△29,203	(4,499)
第1項 資本剰余金	192,872	163,553	△29,319	(4,493)
第2項 固定資産売却代金	20	136	116	(6)

支出

(単位:千円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち、仮払消費税)
第1款 資本的支出	3,000,040	2,919,883	0	80,158	(97,094)
第1項 建設改良費	2,303,163	2,228,007	0	75,156	(97,094)
第2項 企業債償還金	691,877	691,875	0	2	(0)
第3項 予備費	5,000	0	0	5,000	(0)

※千円未満を四捨五入したことにより、差額または合計額が一致しない場合があります。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,756,194 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 92,595 千円、減債積立金 400,000 千円、建設改良積立金 300,000 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,963,599 千円で補填しました。

平成25年度 公共下水道事業決算報告書

○収益的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税)
第1款 下水道事業収益	5,843,411	5,853,325	9,914	(162,002)
第1項 営業収益	4,229,144	4,281,393	52,249	(161,964)
第2項 営業外収益	1,114,846	1,071,949	△42,897	(14)
第3項 特別利益	499,421	499,982	561	(24)

※千円未満を四捨五入したことにより、差額または合計額が一致しない場合があります。

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	不用額	備考 (うち、仮払消費税)
第1款 下水道事業費用	5,756,449	5,703,736	52,713	(96,359)
第1項 営業費用	4,697,700	4,651,278	46,422	(96,082)
第2項 営業外費用	548,704	548,691	13	(69)
第3項 特別損失	505,045	503,767	1,278	(208)
第4項 予備費	5,000	0	5,000	(0)

○資本的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税)
第1款 資本的収入	2,008,205	1,697,711	△310,494	(0)
第1項 企業債	1,165,000	969,400	△195,600	(0)
第2項 資本剰余金	843,205	728,311	△114,894	(0)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	備考 (うち、仮払消費税)
第1款 資本的支出	4,113,952	3,600,948	407,377	105,627	(109,482)
第1項 建設改良費	3,043,891	2,535,892	407,377	100,622	(109,482)
第2項 企業債償還金	1,033,394	1,033,389	0	5	(0)
第3項 長期借入金償還金	31,667	31,667	0	0	(0)
第4項 予備費	5,000	0	0	5,000	(0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,903,237 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 46,540 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,187,546 千円及び当年度分損益勘定留保資金 669,151 千円で補填しました。

■ 公共施設の整備状況

項 目	平成25年度	平成24年度
道路改良率	43.6%	43.2%
道路舗装率	74.4%	74.2%
自動車交通不能道比率	11.6%	11.8%
交通不能橋比率	10.1%	10.3%
永久橋比率	98.4%	98.4%
都市計画区域内人口一人当り都市公園等面積	5.2m ²	5.2m ²
公私立幼稚園保育所施設充足率	102.7%	99.0%
し尿衛生処理率	100.0%	100.0%
ごみ焼却等処理率	87.7%	87.2%
ごみ処理収集率	92.8%	95.1%
上水道普及率	100.0%	100.0%
公共下水道普及率（人口比）	85.2%	85.1%
公共下水道普及率（面積比）	32.8%	32.8%
公共下水道整備率	62.5%	62.1%

※平成24年度・平成25年度市町村公共施設状況調査に準じた調査による。

用語解説

道路改良率	川越市が管理する道路の長さに対する、国の規格に適合する道路の長さの割合。
道路舗装率	川越市が管理する道路の長さに対する、国の規格に沿って舗装された道路の長さの割合。
自動車交通不能道比率	川越市が管理する道路の長さに対する、最大積載量4tトラックが通ることができない道路の長さの割合。
交通不能橋比率	川越市が管理する橋の長さに対する、耐荷荷重2t以下もしくは最大積載量4tトラックが通れる幅がない橋の長さの割合。
永久橋比率	川越市が管理する橋の長さに対する、鋼、コンクリート、石で造られた橋の長さの割合。
公私立幼稚園保育所施設充足率	川越市の幼児人口に対する、幼稚園と保育園の定員数（乳児除く）の割合。
ごみ焼却等処理率	ごみの年間総排出重量に対する、1年間に焼却や高速堆肥化等により処理されたごみの重量の割合
公共下水道整備率	公共下水道として整備する計画の面積に対する、公共下水道処理が可能な区域の面積の割合

■平成26年度予算に対する収入および支出の概況(平成26年9月30日現在)

1. 一般会計

● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	予算現額	収入済額	予算現額と	予算対比
		A(千円)	B(千円)	収入済額との比較 (B-A)(千円)	(B/A)(%)
市	税	55,118,684	31,402,359	△ 23,716,325	56.9
地 方	譲 与 税	698,000	196,939	△ 501,061	28.2
利 子	割 交 付 金	95,514	40,392	△ 55,122	42.2
配 当	割 交 付 金	230,469	55,565	△ 174,904	24.1
株 式	等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,554	0	△ 34,554	0.0
ゴ ル フ	場 利 用 税 交 付 金	66,000	25,466	△ 40,534	38.5
地 方	消 費 税 交 付 金	3,528,193	1,940,103	△ 1,588,090	54.9
自 動 車	取 得 税 交 付 金	154,000	44,807	△ 109,193	29.0
地 方	特 例 交 付 金	310,000	315,375	5,375	101.7
地 方	交 付 税	1,810,000	1,387,451	△ 422,549	76.6
交 通 安 全	対 策 特 別 交 付 金	51,000	22,355	△ 28,645	43.8
分 担 金	及 び 負 担 金	1,225,948	502,421	△ 723,527	40.9
使 用 料	及 び 手 数 料	1,637,348	862,533	△ 774,815	52.6
国 庫	支 出 金	17,797,653	7,848,322	△ 9,949,331	44.0
県	支 出 金	6,433,346	817,194	△ 5,616,152	12.7
財 産	収 入	483,096	142,366	△ 340,730	29.4
寄 附	金	1,530	2,034	504	132.9
繰 上	金	3,428,916	0	△ 3,428,916	0.0
繰 越	金	1,834,622	4,883,292	3,048,670	266.1
諸 収	入	3,572,938	782,288	△ 2,790,650	21.8
市 債		16,358,700	0	△ 16,358,700	0.0
歳 入	合 計	114,870,511	51,271,262	△ 63,599,249	44.6

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ入金更正した後の金額。

※前年度からの繰越明許費繰越財源等(国庫支出金514,798千円、県支出金68,194千円、繰越金134,622千円、市債1,178,800千円)を含む。

● 歳出

款 別	区 分	予算現額	支出済額	予算現額と	予算対比
		A(千円)	B(千円)	支出済額との比較 (A-B)(千円)	(B/A)(%)
議 会	費	697,265	359,691	337,574	51.5
総 務	費	11,970,519	3,595,176	8,375,343	30.0
民 生	費	43,618,145	15,526,259	28,091,886	35.5
衛 生	費	11,408,800	4,397,895	7,010,905	38.5
労 働	費	246,292	123,140	123,152	49.9
農 林 水 産 業	費	1,217,727	161,791	1,055,936	13.2
商 工	費	2,240,396	1,683,005	557,391	75.1
土 木	費	17,321,795	4,606,072	12,715,723	26.5
消 防	費	4,237,892	2,044,426	2,193,466	48.2
教 育	費	11,602,519	4,168,161	7,434,358	35.9
災 害 復 旧	費	2,000	0	2,000	0.0
公 債	費	9,883,025	4,593,670	5,289,355	46.4
諸 支 出	金	331,386	62,828	268,558	18.9
予 備	費	92,750	0	92,750	0.0
歳 出	合 計	114,870,511	41,322,114	73,548,397	35.9

※前年度からの繰越明許費繰越額等(総務費30,400千円、民生費29,160千円、土木費699,662千円、教育費1,137,192千円)を含む。

2. 特別会計

● 歳入

(△印 減)

会計別	区分	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	予算対比
		A (千円)	B (千円)	(B-A) (千円)	(B/A) (%)
	国民健康保険事業	38,877,400	15,574,730	△ 23,302,670	40.0
	後期高齢者医療事業	3,436,500	1,174,469	△ 2,262,031	34.1
	歯科診療事業	104,700	91,212	△ 13,488	87.1
	介護保険事業	20,966,303	8,315,655	△ 12,650,648	39.6
	母子寡婦福祉資金貸付事業	91,800	56,203	△ 35,597	61.2
	川越駅東口公共地下駐車場事業	166,400	99,143	△ 67,257	59.5
	農業集落排水事業	134,000	53,767	△ 80,233	40.1
	合 計	63,777,103	25,365,179	△ 38,411,924	39.7

● 歳出

会計別	区分	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額との比較	予算対比
		A (千円)	B (千円)	(A-B) (千円)	(B/A) (%)
	国民健康保険事業	38,877,400	18,221,537	20,655,863	46.8
	後期高齢者医療事業	3,436,500	1,074,142	2,362,358	31.2
	歯科診療事業	104,700	39,610	65,090	37.8
	介護保険事業	20,966,303	7,288,279	13,678,024	34.7
	母子寡婦福祉資金貸付事業	91,800	31,615	60,185	34.4
	川越駅東口公共地下駐車場事業	166,400	19,230	147,170	11.5
	農業集落排水事業	134,000	56,325	77,675	42.0
	合 計	63,777,103	26,730,738	37,046,365	41.9

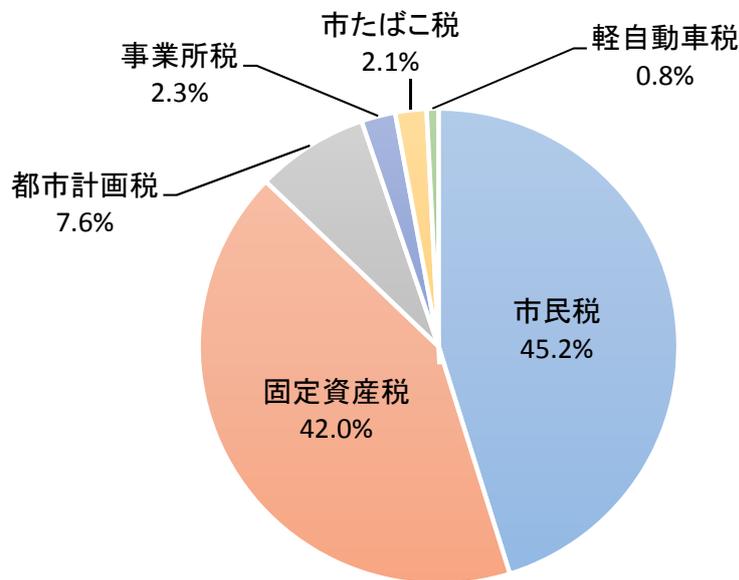
■住民の税負担状況(平成26年9月30日現在)

区分 税目	予算現額 千円	調定額				収入済額	
		A 千円	構成比 %	市民一人当たり 調定額 円	一世帯当たり 調定額 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市税総額	55,118,684	55,174,236	100.0	157,949	368,666	31,402,359	56.9
市民税	25,055,292	24,909,838	45.2	71,310	166,444	12,372,904	49.6
固定資産税	21,837,968	23,199,422	42.0	66,414	155,015	13,766,060	59.3
軽自動車税	398,416	437,761	0.8	1,253	2,925	389,393	88.9
市たばこ税	2,246,221	1,150,256	2.1	3,293	7,686	1,150,236	99.9
事業所税	1,584,585	1,264,972	2.3	3,621	8,452	1,241,585	98.1
都市計画税	3,996,202	4,211,987	7.6	12,058	28,144	2,482,181	58.9

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ入金更正した後の金額。

※平成26年9月30日現在 住民数 349,317人 (外国人含む)
世帯数 149,659世帯

税目別割合(調定額)



用語解説

市民税

法人・個人の所得に対して課される税金。

固定資産税

土地、家屋、償却資産に対して課される税金。

都市計画税

都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金。

市たばこ税

たばこに対して課される税金。

事業所税

一定規模以上の事業所に対して課される税金。

軽自動車税

軽自動車等の所有に対して課される税金。

■市債現在高(平成26年9月30日現在)

区分		金額(千円)	
一般会計債	普通債	総務債	1,804,259
		民生債	953,310
		保育所債	511,198
		衛生債	11,381,198
		農林水産業債	183,894
		商工債	850,026
		土木債	23,647,696
		公営住宅債	354,510
		教育債	4,261,345
		義務教育債	4,961,599
	普通債合計	48,909,035	
	その他	減収補てん債	1,558,755
		減税補てん債	3,639,945
		税収補てん債	358,818
臨時財政対策債		32,587,758	
その他合計	38,145,276		
一般会計債合計		87,054,311	

区分		金額(千円)
特別会計債	母子寡婦福祉資金貸付事業債	387,817
	農業集落排水事業債	1,200,492
	水道事業債	7,626,655
	公共下水道事業債	19,221,151
特別会計債合計		28,436,115

区分		金額(千円)
一般会計債合計		87,054,311
特別会計債合計		28,436,115
総合計		115,490,426

■市有財産の現在高(平成26年9月30日現在)

1. 土地・建物(道路・水路を除く)

区分		面積 ㎡	価格 千円
土地	行政財産	2,627,132.82	151,474,849
	普通財産	182,218.97	10,177,321
	計	2,809,351.79	161,652,170
建物	行政財産	730,153.42	93,348,804
	普通財産	3,825.05	184,502
	計	733,978.47	93,533,306

2. 基金(積立基金)

基金名	金額(円)
財政調整基金	4,954,232,377
り災救助基金	7,630,269
福祉基金	41,562,689
公共施設整備基金	1,699,218
商業振興施設整備基金	48,960,788
職員退職手当基金	1,252,212,184
初雁公園整備基金	275,428,821
緑の基金	160,711,493
庁舎建設基金	1,165,370,337
平和基金	50,633,180
東日本大震災被災者等支援基金	17,400,665
国民健康保険支払基金	107,042,104
介護保険保険給付費等準備基金	1,338,780,842
計	9,421,664,967

用語解説

行政財産	庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの。
普通財産	行政財産以外の公有財産。

水道事業の業務状況 (平成 26 年 9 月 30 日)

1 事業の概況

市民生活にとって水道水は必要不可欠な存在です。水道水を市民の皆様に安定的に供給するために、平成 26 年度も老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めております。平成 21 年度から進めていた第二次浄水場整備事業は平成 25 年度で完了し、平成 26 年度から第三次浄水場整備事業を進めております。

平成 26 年度に予定しております建設事業の主な内容は以下のとおりです。

(1) 第三次浄水場整備事業

霞ヶ関第二浄水場修繕事業(霞ヶ関第二浄水場 No.3配水池修繕工事)

(2) その他の建設改良事業

配水管の新設改良事業 17,916m

次に業務の執行状況につきましては、主なものでは給水装置の新設工事件数は年間 2,004 件を予定しているところ 880 件(43.9%)を執行し、配水量は年間予定 39,966 千 m^3 に対し、20,110 千 m^3 (50.3%)を執行しております。

一方、料金収入のもととなる使用水量につきましては、年間予定 37,568 千 m^3 に対し、18,723 千 m^3 (49.8%)を執行し、これによる収入額は、年間予定 5,836,114 千円に対し、2,929,872 千円(50.2%)となっております。

2 収支の状況

収 入	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的収入	6,883,224	3,210,400	46.6
資本的収入	586,503	78,740	13.4

支 出	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的支出	6,686,230	1,852,772	27.7
資本的支出	2,939,487	438,329	14.9

※ 収益的収支:家庭への給水や県水の受水などの営業活動に伴う収入と支出

※ 資本的収支:浄水場を整備するなど設備投資に伴う収入と支出

公共下水道事業の業務状況
(平成 26 年9月 30 日)

1 事業の概況

市民生活にとって下水道は、生活環境の改善及び公衆衛生の向上、市街地における浸水の防除をはじめとした都市基盤であるとともに、河川等の水質を保全するためにも重要な施設です。このような下水道施設の整備拡充のため、平成 26 年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を進めております。

平成 26 年度に予定しております建設事業の主な内容は以下のとおりです。

- | | | |
|-----|-------------|--------|
| (1) | 汚水施設整備事業 | |
| | 汚水管きよ築造工事 | 3,480m |
| (2) | 雨水施設整備事業 | |
| | 雨水管きよ築造工事 | 390m |
| | 雨水貯留管築造工事 | 200m |
| (3) | 合流式下水道改善事業 | |
| | 貯留施設築造工事 | 1箇所 |
| (4) | 汚水管きよ改良事業 | |
| | 汚水管きよの更新工事等 | 2,300m |

事業の執行状況は、施設拡張費については年間予定額 1,406,971 千円に対し、155,671 千円(11.1%)を執行しました。

施設改良費は年間予定 723,172 千円に対し、98,575 千円(13.6%)を執行しました。

次に、主な収入であります下水道使用料は、予定収入額 3,362,039 千円に対し、1,731,822 千円(51.5%)となっております。

2 収支の状況

収 入	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的収入	6,435,472	2,898,024	45.0
資本的収入	1,522,760	210,663	13.8

支 出	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的支出	6,334,845	1,146,328	18.1
資本的支出	3,451,518	904,753	26.2

※ 収益的収支: 汚水処理などの営業活動に伴う収入と支出

※ 資本的収支: 施設整備などの設備投資に伴う収入と支出